

結論

本報告書から得られた結果は以下のとおりである。

- 第1 東京商工リサーチ (Tokyo Shoko Research) の企業データベース (以下「企業データ」) によれば、日本大学出身者が経営者となっている企業は10人未満の零細企業の割合が多く、業種別には建設業が多く、経営者の年齢は40代以下が少なく、2000年以降に創業した企業が少ないという特徴があった。K大学に比べると、20~30代の若手経営者が少なく、特に1990年代以前には相対的に多かった産業で2000年以降に創業した企業が減少したことから、日本大学の強みが薄れ経営者を輩出する力が弱まっていることが危惧された。
- 第2 日本大学出身の経営者を対象に実施したアンケート (以下「経営者アンケート」) によると、回答者の3分の2が親族から事業を継承し、自ら起業したのは約2割であった。経営者として重要だと考える資質・能力についての自己認識は肯定的評価をしていた。経営状況は、ほとんどが黒字基調ないしは収支均衡を維持しており、業界は縮小するが自社の経営は拡大ないしは現状維持という見通しを持っている。
- 第3 自社の経営に関して相談する相手は、税理士や会計士、金融機関、経営者仲間などが多く、大学は相談相手とはみなされていなかったが、日本大学出身の経営者のネットワークづくりと在学生との交流の場には一定の期待が寄せられており、大学との共同研究、後継者育成プログラムなどにも肯定的な評価が見受けられた。
- 第4 経営に対する認識 (「経営上重要な資質・能力は何か」) として、(1) 事業継承者は創業者に比べて経営戦略を策定する能力、および組織をまとめる統率力・リーダーシップが重要であると考えている。一方、(2) 製品・サービスを開発する能力については、創業者のほうが事業継承者に比べて重要と考える傾向があった。
- 第5 企業を経営する目的については、(1) 創業者は事業継承者に比べて高い所得を得たいという目的意識が弱い。(2) また、性別や年齢に関係なく働きたいからという目的は事業継承者のほうが創業者に比べてより強く持っている。
- 第6 大学に期待する役割については、(1) 創業者が事業継承者に比べて在学生との交流の場の提供に期待する度合いが大きい。(2) それに対して経営戦略・事業計画策定に関する相談については事業継承者のほうがより大学に期待している。
- 第7 社長の属性と企業パフォーマンスについては、外部から招へいされた社長が経営している企業に比べて、親族から事業継承した社長が経営している企業のパフォーマンスは悪く、若い社長が経営している企業ほど企業パフォーマンスはよく、経営者としての能力と素質に関して自己評価が高い社長が経営する企業ほど、企業パフォーマンスが高かった。
- 第8 企業家マインド育成方法として、当初プログラムに入れていた講師の方々のライフ

ヒストリーに基づくケーススタディーを取りやめ、より実務的なワーク中心の講義内容に変えて成功した。

日本大学が今まで維持してきた「出身大学別社長ランキング」1位を守るだけでなく、スタンフォード大学の出身者が Google, PayPal など世界的な企業を作り上げたように、影響力のある経営者を輩出するためには、事業継承の可能性が高い在对学生に対して企業家マインドを持てるような教育が必要であるし、若い時に創業しようとする出身者を支援する専門家ネットワークが必要である。そのためには、日本大学出身の経営者への再教育プログラム提供や在學生との交流の場を設けて企業側には人材が確保できるメリットを提供し、学生側には起業家マインドを学ぶ機会を提供するような取り組みが考えられる。

今回の調査・研究をベースにして、今後とも定期的に調査を行い、日本大学出身経営者の特性が一般性を持つのか、または特殊的なのかについて、国内他大学の調査や他国の大学の調査との比較も含めて、さらなる分析が必要であると考ええる。